

平成 15 年 11 月 27 日

松江市東本町二丁目 3 5 番地
株式会社 島 根 銀 行
取締役頭取 田 頭 基 典
連絡先 0 8 5 2 (2 4) 1 2 3 4
(問い合わせ窓口:戦略企画スタッフ松井)

平成 15 年度 (平成 15 年 9 月期) 中間決算について

11 月 27 日開催の取締役会において、平成 15 年度中間決算および中間配当について別紙のとおり決定いたしました。

(添付書類)

| | |
|------------------------|----|
| 1. 主な経営数値 (連結) | 1 |
| 2. 企業集団の状況 | 2 |
| 3. 経営方針 | 3 |
| 4. 経営成績及び財政状態 | 5 |
| 5. 中間連結貸借対照表 | 7 |
| 6. 中間連結損益計算書 | 14 |
| 7. 中間連結剰余金計算書 | 15 |
| 8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| 9. 中間連結財務諸表作成の作成方針 | 17 |
| 10. 比較中間連結貸借対照表 | 18 |
| 11. 比較中間連結損益計算書 | 19 |
| 12. 比較中間連結剰余金計算書 | 20 |
| 13. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 21 |
| 14. セグメント情報 | 22 |
| 15. リース取引関係 | 23 |
| 16. 有価証券関係 | 24 |
| 17. 金銭の信託関係 | 28 |
| 18. その他有価証券評価差額金 | 29 |
| 19. デリバティブ取引関係 | 30 |
| 20. 主な経営数値 (単体) | 34 |
| 21. 中間貸借対照表 | 35 |
| 22. 中間損益計算書 | 42 |
| 23. 比較中間貸借対照表 | 43 |
| 24. 比較中間損益計算書 | 44 |
| 25. リース取引関係 | 45 |

【別冊】平成 15 年度中間決算説明資料

以 上

主な経営数値(連結)

1.15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は単位未満を、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-----|------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 5,138 | 0.3 | 485 | 27.8 | 282 | 25.7 |
| 14年9月中間期 | 5,120 | - | 672 | - | 380 | - |
| 15年3月期 | 10,268 | - | 660 | - | 377 | - |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1株 当たり中間(当期) 純利益 |
|----------|--------------------|--------------------------------|
| | 円 銭 | % |
| 15年9月中間期 | 6.08 | - |
| 14年9月中間期 | 8.16 | - |
| 15年3月期 | 8.11 | - |

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 4百万円 14年9月中間期 4百万円 15年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 46,531,214株 14年9月中間期 46,549,946株 15年3月期 46,544,566株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 連結自己資本 比率(国内基 準) |
|----------|---------|--------|--------|---------------|------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 15年9月中間期 | 324,071 | 14,027 | 4.3 | 301.50 | 8.57 |
| 14年9月中間期 | 321,359 | 13,867 | 4.3 | 297.93 | 8.75 |
| 15年3月期 | 317,592 | 13,483 | 4.2 | 289.76 | 8.20 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 46,523,452株 14年9月中間期 46,543,840株 15年3月期 46,533,453株
 なお、15年9月中間期の連結自己資本比率(国内基準)は速報値であります。

(3) 連結キャッシュフローの状況

| | 営業活動による キャッシュフロー | 投資活動による キャッシュフロー | 財務活動による キャッシュフロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年9月中間期 | 10,633 | 10,246 | 119 | 8,933 |
| 14年9月中間期 | 2,305 | 1,636 | 118 | 7,108 |
| 15年3月期 | 2,689 | 258 | 838 | 8,665 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2.16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

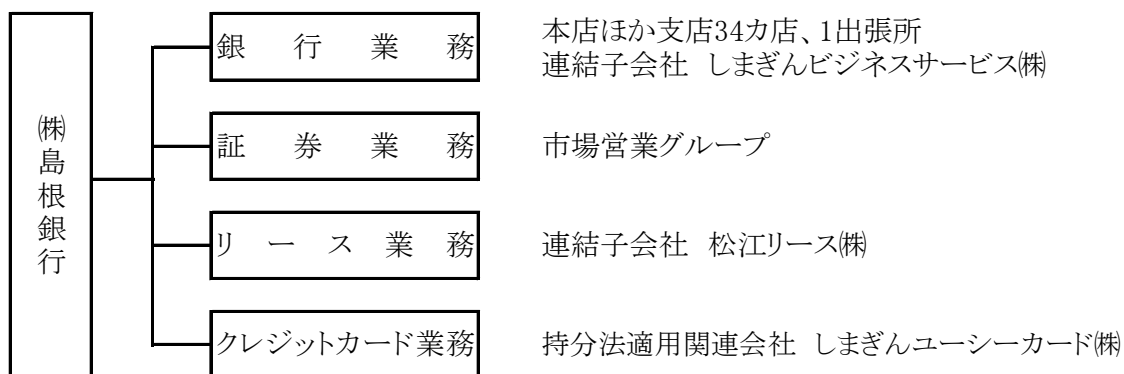
| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|------|------|-------|
| | 億円 | 億円 | 億円 |
| 通期 | 97 | 9 | 5 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店 34 カ店、1 出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、中核業務と位置づけております。

また、連結子会社しまぎんビジネスサービス(株)においては、銀行業務を補完する目的で現金精査、メール等の業務を展開しております。

(証券業務)

当行の市場営業グループにおいては、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っております。

(リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業者向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

(クレジットカード業務)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は地域金融機関として「地域社会の発展・信頼」「魅力あるサービスの提供」「創造力豊かな人間集団」を経営理念とし、企業価値を高めるとともに健全性を堅持することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら自己資本充実による経営体質の強化を図り、株主の皆様に対する利益還元につきましては継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行はこれまで構築してきた基盤を守り育てていくために、中期経営計画（平成14年4月～16年3月）において「地域の信認」「顧客の信頼」「業務の再構築」をキーワードとして行動しております。また今期からは地域金融機関として「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、中小企業の再生と地域経済の活性化に向けて取り組んでおります。

| | |
|---------|--------------|
| ・収益目標 | 当期利益 5 億円以上 |
| ・ROA | 0.15% |
| ・ROE | 3.5%～4.0% |
| ・自己資本比率 | 8.5%～9.0% |
| ・人員計画 | 適正人員 400 人体制 |

4. 対処すべき課題

当行は中期経営計画を策定し取り組んでおります。本計画では、「企業価値を高め、地域から信頼される銀行を目指す」という経営ビジョンの下、地域 No.1 銀行を目標に「営業の革新」、「収益力の向上」、「リスク管理の高度化」、「経営の透明性確保」、「金融トータルサービスに向けた業務推進およびグループ全体の事業改革」を重点施策としております。そしてその施策に対し、一層の収益向上に向けたローコスト体質の構築、四半期毎の経営情報開示による透明性の確保、中小企業向け新商品の発売、インターネットバンキングの取扱開始等積極的に取り組んでおります。

また今期は金融庁から地域金融機関に対して「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の策定を求められました。リレーションシップバンキングとは金融機関と顧客との間の親密な関係を維持することにより情報を蓄積し、金融サービスの提供を行なうことで展開するビジネスモデルであり、このことは当行が経営理念に掲げております「地域社会発展への貢献」「地域の信頼」「魅力あるサービスの提供」にも合致するものと考えております。

そして当行が現在取り組んでいる中期経営計画の実践はまさにリレーションシップバンキングの機能強化でありますし、今回この機能をさらに強化するために、当行はいち早く「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し長引く不況下、中小企業の再生と地域経済の活性化に向け、計画に沿った対応を図っております。

中期経営計画を着実に実践し、その中で当行のリレーションシップバンキングの機能を高めることがお客様に満足していただけるサービスの提供につながり、ひいては地域社会の発展に貢献すると確信しております。

当行は、今後も様々な変化に対し、前例に囚われることなく迅速かつ的確に対応できる組織を構築してまいります。そして中期経営計画の最終年度において経営計画で描くビジョンの達成に向け邁進する所存でございます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役は7名であり、重要事項について迅速な意思決定を行っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

取締役会は取締役全員をもって毎月1回およびその他必要に応じて開催しておりますが、商法規定にもとづき業務執行の監督として監査役も出席しております。また、取締役会の定めた経営方針に基づく主要事項の取組みについて協議・意思決定する機関として経営会議を開催し、迅速な対応に努めております。また同会議におきましても監査役が出席しております。

法令等遵守態勢につきましては、金融機関としての社会的責任を遂行し公共的使命を全うするため、確固とした企業倫理を確立すべく取り組んでおり、その中で「コンプライアンス規程」「コンプライアンスマニュアル」を制定しております。

(2) 当行と当行の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。監査役のうち、当行に在籍経験のない社外監査役は2名で、1名は弁護士、もう1名は税理士であり、経営に対する客観的な牽制機能の確保を図っております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営上の重要事項を取締役に適切・迅速に付議・報告するために、取締役会付議等基準細則ならびに経営会議付議等基準細則を制定しておりますが適宜、見直しを行っております。

また取締役会において、営業店長(ブロック店)がオブザーバーとして出席するなど組織全体への的確かつ迅速な伝達に努めております。

その他、新任取締役のセミナーへの参加、弁護士によるコンプライアンス講習会を実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

平成 15 年度上半期のわが国経済は、年度当初、米国経済や株価動向、SARS 問題等を巡り先行き不透明感があったものの、全体として概ね横這いの動きを続けていました。夏場以降、従来からの人件費を中心とするリストラ努力や、米国経済の回復期待などによる輸出環境の好転による企業収益の改善を受け、設備投資の増加や、倒産件数の減少など、企業部門に緩やかながら改善が見られるようになりました。そして、株式相場も上昇基調となり、日経平均株価が、昨年 8 月以来 1 年ぶりに 1 万円台を回復しました。一方、個人消費は、依然として雇用情勢が厳しいことなどから、引続き概ね横這いで推移しましたが、景気全体としては、持ち直しに向けた動きが見られるようになりました。

当地山陰経済をみますと、生産は、電気機械などの一部に持ち直しの動きが見られたものの、公共投資が低調に推移したことや、個人消費が、冷夏の影響もあり低迷を続けていたことなど、やや弱含みの状態が続きました。

このような状況のもと、当行グループは、引続き経営基盤の強化、顧客サービスの充実に努めてまいりました。

その結果、15 年度上半期の経営成績及び財政状態は次のとおりとなりました。

2. 経営成績

連結ベースの預金は、公金預金の取扱いは抑制する一方、個人向け商品のキャンペーン定期等に積極的に取り組みました。その結果、基盤預金である個人預金では、前年同期比 32 億円 (1.70%) (以下、前年同期比とする) と順調に増加し、全体でも、流動性預金、定期性預金ともに増加し、期末残高は 37 億円 (1.29%) 増加の **2,970 億円**となりました。

連結ベースの貸出金は、厳しい景況が続く中ではありましたが、個人向け住宅資金「フリープラン」や、事業者向けローン「しまぎんビジネスローンサポート」が順調に推移したことなどから、期末残高は、6 億円 (0.28%) 増加の **2,166 億円**となりました。

連結ベースの有価証券は、株式が相場の回復により利益確定の売却を行い減少しましたが、債券は効率的な運用に努め、インカム収入の確保を目的に、公社債等の購入を行ったことから、期末残高は、66 億円 (12.34%) 増加の **604 億円**となりました。

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が貸出金利回りの低下を主因として減収となりましたが、役務取引収益の増加により 18 百万円 (0.35%) 増収の 5,138 百万円となりました。しかしながら、経常費用が営業経費の増加や、不良債権処理の増加等により 205 百万円 (4.60%) 増加の 4,653 百万円となった結果、経常利益は、187 百万円 (-27.82%) 減益の 485 百万円となりました。中間純利益は、98 百万円 (-25.78%) 減益の 282 百万円となりました。

3. 財政状態

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物が 18 億円増加し、89 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、83 億円増加し、106 億円となりました。これは主に貸出金、コールローン等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、86 億円増加の 102 億円となりました。これは、主に有価証券取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1 億円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

連結自己資本比率 (国内基準) は、株式相場の回復により株式の評価損益が大幅に改善したことや、利益の内部留保を着実に積上げた結果、15 年 3 月末比で 0.37 ポイント上昇の 8.57%となりました。

4. 通期 (平成 16 年 3 月期) の見通し

当行グループの平成 16 年 3 月期の業績予想は、連結経常収益 97 億円、連結経常利益 9 億円、連結当期純利益 5 億円を見通しております。

中間連結貸借対照表（平成15年 9月30日現在）

（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------|--------------------|---------|
| （ 資 産 の 部 ） | | （ 負 債 の 部 ） | |
| 現 金 預 け 金 | 10,596 | 預 け 金 | 297,004 |
| コ-ルロー-ン及び買入手形 | 19,000 | 借 用 金 | 3,937 |
| 有 価 証 券 | 60,478 | 外 国 為 替 | 0 |
| 貸 出 金 | 216,672 | そ の 他 負 債 | 1,565 |
| 外 国 為 替 | 18 | 退 職 給 付 引 当 金 | 357 |
| そ の 他 資 産 | 1,958 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 73 |
| 動 産 不 動 産 | 10,118 | 再評価に係る繰延税金負債 | 799 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,115 | 連 結 調 整 勘 定 | 79 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 6,214 | 支 払 承 諾 | 6,214 |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,101 | 負 債 の 部 合 計 | 310,033 |
| | | （ 少 数 株 主 持 分 ） | |
| | | 少 数 株 主 持 分 | 11 |
| | | （ 資 本 の 部 ） | |
| | | 資 本 金 | 6,400 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 235 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 7,504 |
| | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,177 |
| | | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 1,279 |
| | | 自 己 株 式 | 9 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 14,027 |
| 資 産 の 部 合 計 | 324,071 | 負 債、少数株主持分及び資本の部合計 | 324,071 |

中間連結貸借対照表の注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
 その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）
 それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）
 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 （会計処理の変更）

その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法については、従来、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によっておりましたが、当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）
 それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）による方法に変更いたしました。

この変更は、中間連結決算日における市場価格が、現在の経済環境における各種要因により一時的に大きく変動する傾向が一層強まってきていることに対処するため、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価基準として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法に替えて、中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用することで、中間連結決算日における株式市況等の一時的な相場変動の影響を軽減し、より適切な資産評価を行うことを目的として行ったものです。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、有価証券は96百万円増加し、繰延税金資産は39百万円、株式等評価差額金は57百万円それぞれ減少しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益についての増減はございません。

4 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5 . 当行の動産不動産の減価償却は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の 160% の償却率による。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の 160% の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の 160% の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4 年～50 年

動 産 2 年～20 年

連結される子会社及び子法人等のリース資産についてはリース期間定額法、その他の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計の概要につきましては、13.に記載しております。なお、当中間連結会計期間は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は280百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,389百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上し

ております。

10. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過去勤務分(247百万円)については、3年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は118百万円であります。

13. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

14. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 37百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額 28,205 百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 316 百万円(当中間連結会計期間圧縮記帳額 -百万円)

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,018百万円、延滞債権額は3,481百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は119百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,711百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,330百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,878百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|------|--------|
| 預け金 | 100百万円 |
| 有価証券 | 160百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-----|--------|
| 借入金 | 303百万円 |
|-----|--------|

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金 3百万円、有価証券12,341百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は97百万円であります。

24. 従来「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は118百万円であります。当中間連結会計期間においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。

27. 1株当たりの純資産額 301円50銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

売買目的有価証券

| | |
|-----------------------|------|
| 中間連結貸借対照表計上額 | -百万円 |
| 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 | - |

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 |
|--------|------------------|-------|------|------|------|
| | -百万円 | -百万円 | -百万円 | -百万円 | -百万円 |
| 国債 | | | | | |
| 地方債 | 2,496 | 2,603 | 106 | 106 | - |
| 社債 | - | - | - | - | - |
| その他の証券 | 5,600 | 5,127 | 472 | 14 | 486 |
| 合計 | 8,096 | 7,731 | 365 | 121 | 486 |

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|--------|----------|------------------|--------|-------|--------|
| 株式 | 2,328百万円 | 1,940百万円 | 388百万円 | 37百万円 | 425百万円 |
| 債券 | 44,409 | 43,516 | 893 | 91 | 984 |
| 国債 | 15,566 | 15,206 | 359 | 43 | 403 |
| 地方債 | 4,461 | 4,289 | 171 | 9 | 180 |
| 社債 | 24,382 | 24,020 | 361 | 38 | 400 |
| その他の証券 | 7,414 | 6,547 | 867 | 22 | 889 |
| 合計 | 54,152 | 52,003 | 2,148 | 150 | 2,299 |

なお、上記の評価差額に繰延税金資産868百万円を加えた金額が、「株式等評価差額金」に含まれております。また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式および時価のあるその他の証券について減損処理は行っておりません。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときとは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

29. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はございません。

30. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-----------|--------|-------|
| 11,898百万円 | 193百万円 | 46百万円 |

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 | 200百万円 |
| 特定私募債 | 200 |
| 関連法人等株式 | 11 |
| その他有価証券 | 166 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 164 |
| 出資金 | 1 |

32. 当中間連結会計期間中に、保有目的を変更した満期保有目的の債券はございません。

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|----------|-----------|-----------|----------|
| 債券 | 2,587百万円 | 26,493百万円 | 10,436百万円 | 6,695百万円 |
| 国債 | 277 | 9,861 | 3,007 | 2,059 |
| 地方債 | 602 | 1,538 | 4,644 | 4,635 |
| 社債 | 1,706 | 15,093 | 2,784 | - |
| その他の証券 | 153 | 1,316 | 4,940 | 5,736 |
| 合計 | 2,740 | 27,810 | 15,377 | 12,432 |

34. 当中間連結会計期間末において金銭の信託の保有はございません。

35. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る当行の融資未実行残高は、32,867百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが5,300百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

〔 平成15年 4月 1日 から
平成15年 9月 30日 まで 〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|---------------|----------|-------|
| 経 常 収 益 | | 5,138 |
| 資 金 運 用 収 益 | 3,139 | |
| (うち貸出金利息) | (2,863) | |
| (うち有価証券利息配当金) | (272) | |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 370 | |
| そ の 他 業 務 収 益 | 83 | |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,545 | |
| 経 常 費 用 | | 4,653 |
| 資 金 調 達 費 用 | 143 | |
| (うち預金利息) | (87) | |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 237 | |
| そ の 他 業 務 費 用 | 47 | |
| 営 業 経 費 | 2,394 | |
| そ の 他 経 常 費 用 | 1,829 | |
| 経 常 利 益 | | 485 |
| 特 別 利 益 | | 8 |
| 特 別 損 失 | | 14 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 480 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 417 |
| 法人税等調整額 | | 222 |
| 少数株主利益 | | 1 |
| 中 間 純 利 益 | | 282 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 6円08銭

3. 「その他経常費用」には、貸出金償却67百万円、貸倒引当金繰入額594百万円、株式等売却損1百万円、株式等償却3百万円及び役員退職慰労引当金繰入(過去勤務分)41百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

〔平成15年 4月 1日から〕
〔平成15年 9月 30日まで〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|-------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 235 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | - |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高 | - |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 235 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 7,339 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 282 |
| 持分増加に伴う利益剰余金増加高 | 0 |
| 中 間 純 利 益 | 282 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 117 |
| 配 当 金 | 116 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | 1 |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 7,504 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成15年 4月 1日から
平成15年 9月 30日まで〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 480 |
| 減価償却費 | 782 |
| 連結調整勘定償却額 | 11 |
| 持分法による投資損益() | 4 |
| 貸倒引当金の増加額 | 313 |
| 退職給付引当金の増加額 | 99 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 40 |
| 資金運用収益 | 3,139 |
| 資金調達費用 | 143 |
| 有価証券関係損益() | 141 |
| 為替差損益() | 0 |
| 動産不動産処分損益() | 105 |
| 貸出金の純増()減 | 4,399 |
| 預金の純増減() | 6,145 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 78 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 2,653 |
| コールローン等の純増()減 | 4,000 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 8 |
| 外国為替(負債)の純増()減 | 0 |
| 資金運用による収入 | 3,250 |
| 資金調達による支出 | 161 |
| その他 | 293 |
| 小 計 | 10,661 |
| 法人税等の支払額 | 27 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,633 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 29,414 |
| 有価証券の売却による収入 | 11,898 |
| 有価証券の償還による収入 | 8,256 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,006 |
| 動産不動産の売却による収入 | 19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,246 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | 2 |
| 配当金の支払額 | 116 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 119 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 267 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,665 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 8,933 |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-----------------|
| 現金預け金勘定 | 10,596百万円 |
| 定期預け金 | 605百万円 |
| 普通預け金 | 1,010百万円 |
| その他 | 48百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>8,933百万円</u> |

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 2社

会社名

しまぎんビジネスサービス株式会社

松江リース株式会社

非連結の子会社及び子法人等はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名

しまぎんユーシーカード株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成15年中間 期末 (A) | 平成14年中間 期末 (B) | 比較 (A - B) | 平成14年度末 (要約) (C) | 比較 (A - C) |
|--------------------------|-------------------|-------------------|--------------|---------------------|--------------|
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 現 金 預 け 金 | 10,596 | 8,613 | 1,983 | 12,983 | 2,387 |
| コールローン及び買入手形 | 19,000 | 23,000 | 4,000 | 15,000 | 4,000 |
| 金 銭 の 信 託 | - | 970 | 970 | - | - |
| 有 価 証 券 | 60,478 | 53,834 | 6,644 | 50,571 | 9,907 |
| 貸 出 金 | 216,672 | 216,061 | 611 | 221,072 | 4,400 |
| 外 国 為 替 | 18 | 122 | 104 | 9 | 9 |
| そ の 他 資 産 | 1,958 | 2,652 | 694 | 2,130 | 172 |
| 動 産 不 動 産 | 10,118 | 9,913 | 205 | 9,978 | 140 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,115 | 2,052 | 63 | 2,172 | 57 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 6,214 | 6,885 | 671 | 6,463 | 249 |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,101 | 2,747 | 354 | 2,788 | 313 |
| 資 産 の 部 合 計 | 324,071 | 321,359 | 2,712 | 317,592 | 6,479 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 預 金 | 297,004 | 293,212 | 3,792 | 290,859 | 6,145 |
| 借 用 金 | 3,937 | 3,975 | 38 | 3,858 | 79 |
| 外 国 為 替 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| そ の 他 負 債 | 1,565 | 2,228 | 663 | 1,655 | 90 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 357 | 200 | 157 | 258 | 99 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 73 | 54 | 19 | 114 | 41 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 799 | 824 | 25 | 798 | 1 |
| 連 結 調 整 勘 定 | 79 | 101 | 22 | 90 | 11 |
| 支 払 承 諾 | 6,214 | 6,885 | 671 | 6,463 | 249 |
| 負 債 の 部 合 計 | 310,033 | 307,482 | 2,551 | 304,099 | 5,934 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 11 | 9 | 2 | 9 | 2 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 6,400 | 6,400 | 0 | 6,400 | 0 |
| 資 本 剰 余 金 | 235 | 235 | 0 | 235 | 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 7,504 | 7,457 | 47 | 7,339 | 165 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,177 | 1,150 | 27 | 1,175 | 2 |
| 株 式 等 評 価 差 額 金 | 1,279 | 1,371 | 92 | 1,659 | 380 |
| 自 己 株 式 | 9 | 4 | 5 | 7 | 2 |
| 資 本 の 部 合 計 | 14,027 | 13,867 | 160 | 13,483 | 544 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 324,071 | 321,359 | 2,712 | 317,592 | 6,479 |

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

| 科 目 | 平成15年中間期 (A) | 平成14年中間期 (B) | 比較(A-B) | 平成14年(要 約)(C) |
|-----------------|-----------------|-----------------|---------|------------------|
| 経 常 収 益 | 5,138 | 5,120 | 18 | 10,268 |
| 資 金 運 用 収 益 | 3,139 | 3,179 | 40 | 6,391 |
| (うち貸出金利息) | (2,863) | (2,920) | (57) | (5,880) |
| (うち有価証券利息配当金) | (272) | (249) | (23) | (496) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 370 | 298 | 72 | 602 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 83 | 14 | 69 | 127 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,545 | 1,627 | 82 | 3,147 |
| 経 常 費 用 | 4,653 | 4,448 | 205 | 9,607 |
| 資 金 調 達 費 用 | 143 | 190 | 47 | 354 |
| (うち預金利息) | (87) | (99) | (12) | (192) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 237 | 203 | 34 | 431 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 47 | 5 | 42 | 47 |
| 営 業 経 費 | 2,394 | 2,282 | 112 | 4,557 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 1,829 | 1,767 | 62 | 4,216 |
| 経 常 利 益 | 485 | 672 | 187 | 660 |
| 特 別 利 益 | 8 | 20 | 12 | 87 |
| 特 別 損 失 | 14 | 22 | 8 | 35 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 480 | 670 | 190 | 713 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 417 | 335 | 82 | 358 |
| 法人税等調整額 | 222 | 44 | 178 | 22 |
| 少数株主利益 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 中間(当期)純利益 | 282 | 380 | 98 | 377 |

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成15年中間期 (A) | 平成14年中間期 (B) | 比較(A-B) | 平成14年度 (C) | 比較(A-C) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|---------|---------------|---------|
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 235 | 235 | 0 | 235 | 0 |
| 資本剰余金増加高 | - | - | - | - | - |
| 資本剰余金減少高 | - | - | - | - | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 235 | 235 | 0 | 235 | 0 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 7,339 | 7,205 | 134 | 7,205 | 134 |
| 利益剰余金増加高 | 282 | 380 | 98 | 378 | 96 |
| 持分増加に伴う利益剰余金 増 加 高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 中間(当期)純利益 | 282 | 380 | 98 | 377 | 95 |
| 利益剰余金減少高 | 117 | 128 | 11 | 243 | 126 |
| 配 当 金 | 116 | 116 | 0 | 232 | 116 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 1 | 11 | 10 | 11 | 10 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 7,504 | 7,457 | 47 | 7,339 | 165 |

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成15年中間 期末 (A) | 平成14年中間 期末 (B) | 比較 (A - B) | 平成14年度末 (要約) (C) | 比較 (A - C) |
|-------------------------|-------------------|-------------------|------------|---------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 480 | 670 | 190 | 713 | 233 |
| 減価償却費 | 782 | 897 | 115 | 1,853 | 1,071 |
| 連結調整勘定償却額 | 11 | 11 | 0 | 22 | 11 |
| 持分法による投資損益() | 4 | 4 | 8 | 1 | 5 |
| 貸倒引当金の増加額 | 313 | 50 | 263 | 91 | 222 |
| 退職給付引当金の増加額 | 99 | 56 | 43 | 115 | 16 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 40 | 47 | 7 | 13 | 53 |
| 資金運用収益 | 3,139 | 3,179 | 40 | 6,391 | 3,252 |
| 資金調達費用 | 143 | 190 | 47 | 354 | 211 |
| 有価証券関係損益() | 141 | 16 | 157 | 806 | 947 |
| 金銭の信託の運用損益() | - | 29 | 29 | - | - |
| 為替差損益() | 0 | 5 | 5 | 6 | 6 |
| 動産不動産処分損益() | 105 | 115 | 10 | 115 | 10 |
| 貸出金の純増()減 | 4,399 | 591 | 3,808 | 4,419 | 8,818 |
| 預金の純増減() | 6,145 | 10,284 | 4,139 | 7,935 | 1,790 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 78 | 1,962 | 2,040 | 1,478 | 1,556 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 2,653 | 1,933 | 720 | 878 | 3,531 |
| コールローン等の純増()減 | 4,000 | 9,554 | 5,554 | 1,554 | 2,446 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 8 | 107 | 99 | 1 | 9 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| 資金運用による収入 | 3,250 | 3,369 | 119 | 6,693 | 3,443 |
| 資金調達による支出 | 161 | 223 | 62 | 408 | 247 |
| その他 | 293 | 373 | 80 | 88 | 205 |
| 小 計 | 10,661 | 2,748 | 7,913 | 3,456 | 7,205 |
| 法人税等の支払額 | 27 | 443 | 416 | 766 | 739 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,633 | 2,305 | 8,328 | 2,689 | 7,944 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 29,414 | 7,527 | 21,887 | 20,890 | 8,524 |
| 有価証券の売却による収入 | 11,898 | 3,468 | 8,430 | 10,968 | 930 |
| 有価証券の償還による収入 | 8,256 | 4,379 | 3,877 | 12,167 | 3,911 |
| 金銭の信託の増加による支出 | - | 1,000 | 1,000 | - | - |
| 金銭の信託の減少による収入 | - | - | - | - | - |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,006 | 976 | 30 | 2,072 | 1,066 |
| 動産不動産の売却による収入 | 19 | 19 | 0 | 84 | 65 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,246 | 1,636 | 8,610 | 258 | 10,504 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | - | - | - | 600 | 600 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 2 | 0 | 5 | 3 |
| 配当金の支払額 | 116 | 116 | 0 | 232 | 116 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 119 | 118 | 1 | 838 | 719 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 5 | 4 | 7 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 267 | 545 | 278 | 2,102 | 1,835 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,665 | 6,563 | 2,102 | 6,563 | 2,102 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 8,933 | 7,108 | 1,825 | 8,665 | 268 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|--------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 3,557 | 1,548 | 15 | 5,120 | | 5,120 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 104 | 951 | | 1,055 | (1,055) | |
| 計 | 3,661 | 2,499 | 15 | 6,176 | (1,055) | 5,120 |
| 経常費用 | 2,999 | 2,443 | | 5,442 | (994) | 4,448 |
| 経常利益 | 661 | 55 | 15 | 733 | 61 | 672 |

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|--------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 3,770 | 1,368 | | 5,138 | | 5,138 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 27 | 35 | | 62 | (62) | |
| 計 | 3,797 | 1,403 | | 5,201 | (62) | 5,138 |
| 経常費用 | 3,410 | 1,265 | 4 | 4,679 | (26) | 4,653 |
| 経常利益 | 387 | 138 | 4 | 522 | 36 | 485 |

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|--------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 7,276 | 2,967 | 23 | 10,268 | | 10,268 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 206 | 776 | | 983 | (983) | |
| 計 | 7,483 | 3,744 | 23 | 11,252 | (983) | 10,268 |
| 経常費用 | 6,813 | 3,732 | | 10,545 | (937) | 9,607 |
| 経常利益 | 670 | 12 | 23 | 706 | 46 | 660 |

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の事業」はクレジットカード業務であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|--|--|
| (貸手側) | (貸手側) | (貸手側) |
| 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 | 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 | 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 |
| ・リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間連結会計期間 末残高 | ・リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間連結会計期間 末残高 | ・リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び年度末残高 |
| 取得価額 | 取得価額 | 取得価額 |
| 動産 27,059百万円 | 動産 28,356百万円 | 動産 27,546百万円 |
| その他 1,768百万円 | その他 1,898百万円 | その他 1,856百万円 |
| 合計 28,827百万円 | 合計 30,255百万円 | 合計 29,402百万円 |
| 減価償却累計額 | 減価償却累計額 | 減価償却累計額 |
| 動産 22,977百万円 | 動産 24,167百万円 | 動産 23,573百万円 |
| その他 1,422百万円 | その他 1,569百万円 | その他 1,495百万円 |
| 合計 24,400百万円 | 合計 25,737百万円 | 合計 25,068百万円 |
| 中間連結会計期間末残高 | 中間連結会計期間末残高 | 年度末残高 |
| 動産 4,081百万円 | 動産 4,188百万円 | 動産 3,973百万円 |
| その他 345百万円 | その他 329百万円 | その他 361百万円 |
| 合計 4,427百万円 | 合計 4,517百万円 | 合計 4,334百万円 |
| ・未経過リース料中間連結会計期 間末残高相当額 | ・未経過リース料中間連結会計期 間末残高相当額 | ・未経過リース料年度末残高相当 額 |
| 1年内 1,720百万円 | 1年内 1,968百万円 | 1年内 1,941百万円 |
| 1年超 4,065百万円 | 1年超 3,618百万円 | 1年超 3,678百万円 |
| 合計 5,786百万円 | 合計 5,586百万円 | 合計 5,620百万円 |
| ・受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 | ・受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 | ・受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 |
| 受取リース料 1,178百万円 | 受取リース料 1,086百万円 | 受取リース料 2,204百万円 |
| 減価償却費 784百万円 | 減価償却費 646百万円 | 減価償却費 1,527百万円 |
| 受取利息相当額 55百万円 | 受取利息相当額 47百万円 | 受取利息相当額 87百万円 |
| ・利息相当額の算定方法 | ・利息相当額の算定方法 | ・利息相当額の算定方法 |
| リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を控除 した額を利息相当額とし、各中 間連結会計期間への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 | リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を控除 した額を利息相当額とし、各中 間連結会計期間への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 | リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を控除 した額を利息相当額とし、各連 結会計年度への配分方法につい ては、利息法によっておりま す。 |

有価証券関係

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権及び商品ファンドを含めて記載しております。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | | | | | |
| 地方債 | 2,570 | 2,730 | 159 | 159 | |
| 社債 | | | | | |
| その他の証券 | 5,100 | 5,077 | 22 | 25 | 48 |
| その他 | | | | | |
| 合計 | 7,670 | 7,807 | 136 | 185 | 48 |

(注) 1 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|--------|-----------|-------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 4,390 | 3,199 | 1,190 | 14 | 1,204 |
| 債券 | 37,030 | 37,282 | 252 | 267 | 15 |
| 国債 | 14,084 | 14,220 | 135 | 136 | 0 |
| 地方債 | 5,138 | 5,192 | 54 | 54 | |
| 社債 | 17,808 | 17,870 | 62 | 76 | 14 |
| その他の証券 | 6,710 | 5,294 | 1,415 | 35 | 1,451 |
| その他 | | | | | |
| 合計 | 48,131 | 45,776 | 2,354 | 317 | 2,671 |

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式および時価のあるその他の証券について減損処理は行っておりません。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

3 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 満期保有目的の債券 | 100 |
| 特定私募債 | 100 |
| 関連会社株式 | 18 |
| その他有価証券 | 269 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 267 |
| 出資金 | 1 |

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | | | | | |
| 地方債 | 2,496 | 2,603 | 106 | 106 | |
| 短期社債 | | | | | |
| 社債 | | | | | |
| その他の証券 | 5,600 | 5,127 | 472 | 14 | 486 |
| その他 | | | | | |
| 合計 | 8,096 | 7,731 | 365 | 121 | 486 |

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|--------|-----------|-------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 2,328 | 1,940 | 388 | 37 | 425 |
| 債券 | 44,409 | 43,516 | 893 | 91 | 984 |
| 国債 | 15,566 | 15,206 | 359 | 43 | 403 |
| 地方債 | 4,461 | 4,289 | 171 | 9 | 180 |
| 短期社債 | | | | | |
| 社債 | 24,382 | 24,020 | 361 | 38 | 400 |
| その他の証券 | 7,414 | 6,547 | 867 | 22 | 889 |
| その他 | | | | | |
| 合計 | 54,152 | 52,003 | 2,148 | 150 | 2,299 |

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券について、当中間連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価により計上し、それ以外については、当中間連結決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式および時価のあるその他の証券について減損処理は行っておりません。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 満期保有目的の債券 | 200 |
| 特定私募債 | 200 |
| 関連会社株式 | 11 |
| その他有価証券 | 166 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 164 |
| 出資金 | 1 |

前連結会計年度末

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)
該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|--------|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | | | | | |
| 地方債 | 2,533 | 2,705 | 172 | 172 | |
| 社債 | | | | | |
| その他の証券 | 4,100 | 4,071 | 28 | 34 | 62 |
| その他 | | | | | |
| 合計 | 6,633 | 6,777 | 143 | 206 | 62 |

(注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|--------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 3,948 | 2,687 | 1,260 | 0 | 1,260 |
| 債券 | 35,795 | 36,041 | 245 | 273 | 28 |
| 国債 | 13,679 | 13,791 | 111 | 135 | 23 |
| 地方債 | 1,867 | 1,891 | 23 | 23 | |
| 社債 | 20,248 | 20,358 | 110 | 114 | 4 |
| その他の証券 | 6,492 | 4,721 | 1,770 | 14 | 1,784 |
| その他 | | | | | |
| 合計 | 46,235 | 43,450 | 2,785 | 288 | 3,073 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行っております。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

- 4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当ありません。

- 5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 10,968 | 194 | 937 |

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 満期保有目的の債券 | 200 |
| 特定私募債 | 200 |
| 関連会社株式 | 14 |
| その他有価証券 | 272 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 270 |
| 出資金 | 1 |

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|--------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 8,369 | 22,132 | 5,260 | 3,011 |
| 国債 | 1,504 | 10,284 | 1,026 | 976 |
| 地方債 | 402 | 1,679 | 2,327 | 15 |
| 社債 | 6,462 | 10,168 | 1,907 | 2,020 |
| その他の証券 | 115 | 1,002 | 3,562 | 4,140 |
| その他 | | | | |
| 合計 | 8,485 | 23,134 | 8,823 | 7,152 |

金銭の信託関係

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成14年9月30日現在)
該当ありません。
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年9月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成15年9月30日現在)
該当ありません。
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年9月30日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 2,354 |
| その他有価証券 | 2,354 |
| その他の金銭の信託 | |
| (+)繰延税金資産 | 982 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,371 |
| ()少数株主持分相当額 | |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,371 |

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 2,148 |
| その他有価証券 | 2,148 |
| その他の金銭の信託 | |
| (+)繰延税金資産 | 868 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,279 |
| ()少数株主持分相当額 | |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,279 |

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 2,785 |
| その他有価証券 | 2,785 |
| その他の金銭の信託 | |
| (+)繰延税金資産 | 1,126 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,659 |
| ()少数株主持分相当額 | |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,659 |

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成14年9月30日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|---------|-----------|---------|-----------|
| 店頭 | 通貨スワップ | | | |
| | 為替予約 | | | |
| | 通貨オプション | | | |
| | その他 | | | |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

| 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 通貨スワップ | | | |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) |
|-----|---------|-----------|
| 取引所 | 通貨先物 | |
| | 通貨オプション | |
| 店頭 | 為替予約 | |
| | 売建 | 97 |
| | 買建 | 97 |
| | 通貨オプション | |
| | その他 | |

(3) 株式関連取引(平成14年9月30日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年9月30日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成14年9月30日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年9月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成15年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|------------------------------------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 金利オプション | | | |
| 店頭 | 金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他 | 2,090 | 95 | 42 |
| | 合計 | | 95 | 42 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成15年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|----------------------------------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 通貨先物 通貨オプション | | | |
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他 | 71 | 66 | 0 |
| | 合計 | | 66 | 0 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年9月30日現在)

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

前連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)であります。なお、連結子会社ではデリバティブ取引はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えする営業活動をしておりますが、この活動によって金利・為替に係る市場変動リスクが生じます。このリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として金利スワップ取引を行っております。また、為替予約取引については、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取組んでおります。

なお、金利スワップ取引については、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。この手法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

・市場リスク

金利スワップ取引、為替予約取引には、市場の変化によりポジションに損益が発生する市場リスクが内在しております。この市場リスクについては、デリバティブ取引の時価の変動が対応するオンバランス上の資産・負債の時価の変動と相殺関係にあり、基本的にそのリスクは減殺されております。

・信用リスク

金利スワップ取引、為替予約取引とも取引相手先の契約不履行による信用リスクも有しております。為替予約取引における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、与信取引として厳正な審査の上、取り組んでおります。金利スワップ取引・為替予約取引とも、対業者取引については、信用度の高い銀行・証券会社に限定して取引を行っております。なお、信用リスク低減策としていくつかの取引先とは、仮に取引先が契約不履行になった場合、含み益となっているポジションと含み損となっているポジションを相殺して清算する条項を契約書に盛り込んでおります。

(5) リスク管理体制

金利スワップ取引、為替予約取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

| | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|----------------------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他 | | | | |
| | 合計 | | | | |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

| 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 通貨スワップ | | | |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) |
|-----|------------------------------------|------------|
| 取引所 | 通貨先物 通貨オプション | |
| 店頭 | 為替予約 売建 買建 通貨オプション その他 | 147 146 |

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

主な経営数値(単体)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は単位未満を、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭 |
|----------|-------|------|------|------|-----------|------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 15年9月中間期 | 3,784 | 5.5 | 371 | 43.5 | 201 | 44.7 | 4.33 |
| 14年9月中間期 | 3,584 | 11.0 | 657 | 92.6 | 364 | 80.1 | 7.82 |
| 15年3月期 | 7,330 | | 665 | | 371 | | 7.98 |

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 46,531,214株 14年9月中間期 46,549,946株 15年3月期 46,544,566株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 2.50 | - |
| 14年9月中間期 | 2.50 | - |
| 15年3月期 | - | 5.00 |

(注) 15年9月中間期中間配当内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 単体自己資本 比率(国内基準) |
|----------|---------|--------|--------|---------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 15年9月中間期 | 321,408 | 13,930 | 4.3 | 299.43 | 8.62 |
| 14年9月中間期 | 318,806 | 13,842 | 4.3 | 297.40 | 8.83 |
| 15年3月期 | 314,873 | 13,468 | 4.2 | 289.43 | 8.29 |

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 46,523,452株 14年9月中間期 46,543,840株 15年3月期 46,533,453株

なお、15年9月中間期の単体自己資本比率(国内基準)は速報値であります。

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|------|------|-------|------------|------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 期末 円 銭 | 円 銭 |
| 通期 | 73 | 7 | 5 | 2.50 | 5.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第 154 期中 (平成15年 9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|----------------|----------------------------|----------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 現 金 預 け 金 | 10,229 | 預 金 | 297,223 |
| コ ー ル ロ ー ン | 19,000 | 借 用 金 | 1,666 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 505 | 外 国 為 替 | 0 |
| 有 価 証 券 | 60,991 | そ の 他 負 債 | 961 |
| 貸 出 金 | 218,596 | 退 職 給 付 引 当 金 | 357 |
| 外 国 為 替 | 18 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 73 |
| そ の 他 資 産 | 1,037 | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 799 |
| 動 産 不 動 産 | 5,488 | 支 払 承 諾 | 6,394 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,954 | 負 債 の 部 合 計 | 307,477 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 6,394 | (資 本 の 部) | |
| 貸 倒 引 当 金 | 2,808 | 資 本 金 | 6,400 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 235 |
| | | 資 本 準 備 金 | 235 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 7,408 |
| | | 利 益 準 備 金 | 808 |
| | | 任 意 積 立 金 | 5,572 |
| | | 中 間 未 処 分 利 益 | 1,027 |
| | | 中 間 純 利 益 | 201 |
| | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,177 |
| | | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 1,279 |
| | | 自 己 株 式 | 9 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 13,930 |
| 資 産 の 部 合 計 | 321,408 | 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 321,408 |

中間貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。（会計処理の変更）

その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法については、従来、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によりおりましたが、当中間期より、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）による方法に変更いたしました。

この変更は、中間決算日における市場価格が、現在の経済環境における各種要因により一時的に大きく変動する傾向が一層強まってきていることに対処するため、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価基準として中間決算日の市場価格等に基づく時価法に替えて、中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用することで、中間決算日における株式市況等の一時的な相場変動の影響を軽減し、より適切な資産評価を行うことを目的として行ったものです。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、有価証券は96百万円増加し、繰延税金資産は39百万円、株式等評価差額金は57百万円それぞれ減少しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益についての増減はございません。

4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5．動産不動産の減価償却は、次の方法により年間減価償却費を見積り、期間により按分し計上しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 2年～20年

6．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計の概要につきましては、13.に記載しております。なお、当中間期は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は280百万円であります。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年） による定率法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年） による定率法により、翌期から損益処理 |

なお、会計基準変更時差異（1,389百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

10. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。また、過去勤務分（247百万円）については、3年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては、同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき、当中間期末の中間貸借対照表に計上している従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金運用費用として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は118百万円であります。

13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 37百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額 3,840百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円(当中間圧縮記帳額 - 百万円)

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,010百万円、延滞債権額は3,179百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は119百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,702百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,011百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,878百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

担保資産に対応する債務はございません。

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金 3百万円、有価証券 12,341百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は97百万円であります。

24. 従来「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は118百万円であります。当中間期においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900百万円が含まれております。

27. 1株当たりの純資産額 299円43銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 - 百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 -

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表 | | 時 価 | 差 額 | うち | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 計 上 額 | | | | 益 | 損 |
| 国債 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | |
| 地方債 | 2,496 | 2,603 | 106 | 106 | - | |
| 社債 | - | - | - | - | - | |
| その他の証券 | 5,600 | 5,127 | 472 | 14 | 486 | |
| 合計 | 8,096 | 7,731 | 365 | 121 | 486 | |

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはございません。

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち | |
|--------|----------|----------------|--------|-------|--------|
| | | | | 益 | 損 |
| 株式 | 2,328百万円 | 1,940百万円 | 388百万円 | 37百万円 | 425百万円 |
| 債券 | 44,409 | 43,516 | 893 | 91 | 984 |
| 国債 | 15,566 | 15,206 | 359 | 43 | 403 |
| 地方債 | 4,461 | 4,289 | 171 | 9 | 180 |
| 社債 | 24,382 | 24,020 | 361 | 38 | 400 |
| その他の証券 | 7,414 | 6,547 | 867 | 22 | 889 |
| 合計 | 54,152 | 52,003 | 2,148 | 150 | 2,299 |

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 868百万円を加えた金額が、「株式等評価差額金」に含まれております。また、当中間期において、その他有価証券で時価のある株式および時価のあるその他の証券について減損処理は行っておりません。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

29. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はございません。

30. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-----------|--------|-------|
| 11,898百万円 | 193百万円 | 46百万円 |

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内容 | 中間貸借対照表計上額 |
|---------------------|------------|
| 満期保有目的の債券 | 200百万円 |
| 特定私募債 | 200 |
| 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 | 527 |
| 子会社・子法人等株式 | 526 |
| 関連法人等株式 | 1 |
| その他有価証券 | 163 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 163 |

32. 当中間期中に、保有目的を変更した満期保有目的の債券はございません。

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|----------|-----------|-----------|----------|
| 債券 | 2,587百万円 | 26,493百万円 | 10,436百万円 | 6,695百万円 |
| 国債 | 277 | 9,861 | 3,007 | 2,059 |
| 地方債 | 602 | 1,538 | 4,644 | 4,635 |
| 社債 | 1,706 | 15,093 | 2,784 | - |
| その他の証券 | 153 | 1,316 | 4,940 | 5,736 |
| 合計 | 2,740 | 27,810 | 15,377 | 12,432 |

- 34．当中間期末において金銭の信託の保有はございません。
- 35．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はございません。
また、使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計 160百万円含まれております。
- 36．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,867百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,000百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第 154期中 平成15年 4月 1日 から
平成15年 9月 30日 まで 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|----------|
| 経 常 収 益 | 3,784 |
| 資金運用収益 | 3,164 |
| (うち貸出金利息) | (2,888) |
| (うち有価証券利息配当金) | (271) |
| 役務取引等収益 | 371 |
| その他業務収益 | 83 |
| その他経常収益 | 164 |
| 経 常 費 用 | 3,412 |
| 資金調達費用 | 117 |
| (うち預金利息) | (87) |
| 役務取引等費用 | 237 |
| その他業務費用 | 47 |
| 営業経費 | 2,383 |
| その他経常費用 | 627 |
| 経 常 利 益 | 371 |
| 特 別 利 益 | 8 |
| 特 別 損 失 | 14 |
| 税引前中間純利益 | 365 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 345 |
| 法人税等調整額 | 181 |
| 中間純利益 | 201 |
| 前期繰越利益 | 750 |
| 退職給与積立金取崩額 | 76 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 1 |
| 中間未処分利益 | 1,027 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純利益 4円33銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額554百万円、株式等売却損1百万円、株式等償却3百万円及び役員退職慰労引当金繰入(過去勤務分)41百万円を含んでおります。

4. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年10月3日付内閣府令第89号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」及び「中間利益」は、当中間期からは「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

| 科 目 | 平成15年中間期 末（A） | 平成14年中間期 末（B） | 比較（A-B） | 平成14年度末 （要約）（C） | 比較（A-C） |
|----------------------------|------------------|------------------|--------------|--------------------|--------------|
| （ 資 産 の 部 ） | | | | | |
| 現 金 預 け 金 | 10,229 | 8,321 | 1,908 | 12,668 | 2,439 |
| コ ー ル 口 ー ン | 19,000 | 18,000 | 1,000 | 15,000 | 4,000 |
| 買 入 手 形 | - | 5,000 | 5,000 | - | - |
| 買 入 金 銭 債 権 | 505 | 934 | 429 | 680 | 175 |
| 金 銭 の 信 託 | - | 970 | 970 | - | - |
| 有 価 証 券 | 60,991 | 54,341 | 6,650 | 51,081 | 9,910 |
| 貸 出 金 | 218,596 | 217,996 | 600 | 222,743 | 4,147 |
| 外 国 為 替 | 18 | 122 | 104 | 9 | 9 |
| そ の 他 資 産 | 1,037 | 1,186 | 149 | 1,001 | 36 |
| 動 産 不 動 産 | 5,488 | 5,476 | 12 | 5,510 | 22 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,954 | 1,887 | 67 | 2,029 | 75 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 6,394 | 7,145 | 751 | 6,683 | 289 |
| 貸 倒 引 当 金 | 2,808 | 2,576 | 232 | 2,535 | 273 |
| 資 産 の 部 合 計 | 321,408 | 318,806 | 2,602 | 314,873 | 6,535 |
| （ 負 債 の 部 ） | | | | | |
| 預 金 | 297,223 | 293,316 | 3,907 | 290,934 | 6,289 |
| 借 用 金 | 1,666 | 2,188 | 522 | 1,676 | 10 |
| 外 国 為 替 | 0 | - | 0 | 0 | 0 |
| そ の 他 負 債 | 961 | 1,235 | 2,576 | 938 | 23 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 357 | 200 | 157 | 258 | 99 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 73 | 54 | 19 | 114 | 41 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 799 | 824 | 25 | 798 | 1 |
| 支 払 承 諾 | 6,394 | 7,145 | 751 | 6,683 | 289 |
| 負 債 の 部 合 計 | 307,477 | 304,964 | 2,513 | 301,404 | 6,073 |
| （ 資 本 の 部 ） | | | | | |
| 資 本 金 | 6,400 | 6,400 | 0 | 6,400 | 0 |
| 資 本 剰 余 金 | 235 | 235 | 0 | 235 | 0 |
| 資 本 準 備 金 | 235 | 235 | 0 | 235 | 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 7,408 | 7,432 | 24 | 7,324 | 84 |
| 利 益 準 備 金 | 808 | 762 | 46 | 785 | 23 |
| 任 意 積 立 金 | 5,572 | 5,648 | 76 | 5,648 | 76 |
| 中間（当期）未処分利益 | 1,027 | 1,021 | 6 | 890 | 137 |
| 中間（当期）純利益 | 201 | 364 | 163 | 371 | 170 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,177 | 1,150 | 27 | 1,175 | 2 |
| 株 式 等 評 価 差 額 金 | 1,279 | 1,371 | 92 | 1,659 | 380 |
| 自 己 株 式 | 9 | 4 | 5 | 7 | 2 |
| 資 本 の 部 合 計 | 13,930 | 13,842 | 88 | 13,468 | 462 |
| 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 321,408 | 318,806 | 2,602 | 314,873 | 6,535 |

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

| 科 目 | 平成15年中間期 (A) | 平成14年中間期 (B) | 比較 (A - B) | 平成14年 (要 約) (C) |
|-----------------|-------------------|-------------------|--------------|------------------------|
| 経 常 収 益 | 3,784 | 3,584 | 200 | 7,330 |
| 資 金 運 用 収 益 | 3,164 | 3,202 | 38 | 6,438 |
| (うち貸出金利息) | (2,888) | (2,943) | (55) | (5,926) |
| (うち有価証券利息配当金) | (271) | (249) | (22) | (496) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 371 | 300 | 71 | 604 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 83 | 15 | 68 | 128 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 164 | 66 | 98 | 159 |
| 経 常 費 用 | 3,412 | 2,927 | 485 | 6,665 |
| 資 金 調 達 費 用 | 117 | 150 | 33 | 284 |
| (うち預金利息) | (87) | (99) | (12) | (192) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 237 | 203 | 34 | 431 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 47 | 5 | 42 | 47 |
| 営 業 経 費 | 2,383 | 2,286 | 97 | 4,566 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 627 | 281 | 346 | 1,335 |
| 経 常 利 益 | 371 | 657 | 286 | 665 |
| 特 別 利 益 | 8 | 20 | 12 | 87 |
| 特 別 損 失 | 14 | 22 | 8 | 35 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 365 | 655 | 290 | 718 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 345 | 261 | 84 | 315 |
| 法人税等調整額 | 181 | 29 | 210 | 30 |
| 中間(当期)純利益 | 201 | 364 | 163 | 371 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 750 | 545 | 205 | 545 |
| 退職給与積立金取崩額 | 76 | 123 | 47 | 123 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 1 | 11 | 10 | 11 |
| 中 間 配 当 額 | — | — | — | 116 |
| 利 益 準 備 金 積 立 額 | — | — | — | 23 |
| 中間(当期)未処分利益 | 1,027 | 1,021 | 6 | 890 |

リース取引関係

| 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 547百万円 その他 百万円 合計 547百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 421百万円 その他 百万円 合計 421百万円 中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 125百万円 その他 百万円 合計 125百万円 <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 60百万円 1年超 65百万円 合計 125百万円 <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 百万円 1年超 百万円 合計 百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 274百万円 その他 百万円 合計 274百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 170百万円 その他 百万円 合計 170百万円 中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 104百万円 その他 百万円 合計 104百万円 <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 38百万円 1年超 66百万円 合計 104百万円 <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 26百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 百万円 1年超 百万円 合計 百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 290百万円 その他 百万円 合計 290百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 166百万円 その他 百万円 合計 166百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 124百万円 その他 百万円 合計 124百万円 <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 46百万円 1年超 77百万円 合計 124百万円 <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 百万円 1年超 百万円 合計 百万円 |